

# 小児医療センター跡地に 医療型障害児入所施設

埼玉県議会12月定例会開かれる

埼玉県議会12月定例会が2日から開会されます。2016年度補正予算を含む21件の議案が提出される予定です。

721万円などが計上されました。また病院事業会計には、小児医療センター跡地に医療型障

害児入所施設を整備するための改修費8億8、340万円が2年間の債務負担行為として盛り込まれました。

## 2019年ラグビーW杯 熊谷新スタンド建設も

主な議案としては、屋外広告物の許可等39事務を処理する権限を市町村へ移す条例改正案や

荒川左岸南部流域など6流域の下水道の維持管理及び設置などに要する自治体負担額の見直し案などです。さらに、上尾運動公園など県有3施設の指定管理者の指定や2019年のラグビーW杯にむけた熊谷ラグビー場新スタンド等の建設工事契約案件なども審議されます。

12月定例会では日本共産党県議団が本会議で一般質問を行います。12月9日(金)午後3時から柳下礼子県議団長が行う予定です。  
お問い合わせは日本共産党県議団事務局まで。電話048-824-3413。

## 栃木県鹿沼

志剛保剛 小久  
事務局 議員 県

市に南摩ダムと付近の河川を結ぶ地下導水路を建設する思川開発事業。総額1、850億円の巨大大水資源開発事業は国による事業検証が終了し、事業継続が決定されました。

17日、梅村さえこ衆議院議員はじめ関係自治体の議員とともに南摩ダムの建設予定地を初めて視察しました。建設予定地を望む展望台にありました。見事なV字深谷でここをダムサイトの適地とした理由がよくわかりました。ダム底を流れる南摩川は流量が非常に小さく、まるで小川のような川です。山を越えた黒川と大芦川からトンネルで導水しなければ、ダムに水がたまらないことがよくわかりました。

## 導水しなければ水のたまらないダム

民主党政権以来、ダム建設を継続するか検証をしている状況でしたが、周辺整備は着々と進行し、用地取得、県道改良、仮排水トンネルは100%、工事用道路99%、付け替え県道は67%が完了し、残すはダム本体と導水路となっています。

## 治水でも利水でも必要のないダム事業

もともと、3つの川から導水する計画でしたが、大谷川が地

●加盟団体・地域の会の運動や教訓などをニュースに掲載しますので送ってください。

## 民主県政の会

県民参加の民主県政をめざす埼玉各界連絡会

さいたま市浦和区高砂3-10-11 第1本村ビル4F

TEL 048-866-6085 FAX 048-866-6095  
twitter は http://twitter.com/#1/minsyukensei\_s

第172号 2016年12月1日



現・小児医療センター(さいたま市)

## 水が溜まらない?ムダな思川開発事業 は中止を

県の大型事業を検証する

平成27年度末までに累計で約870億円(47%)の予算が執行見込

# 国保の都道府県化 国保税引下げを

## 国民健康保険制度の大「改正」

埼玉社保協 川嶋芳男 事務局長

市町村国保の大事な任務として  
今後も継続します。

### 国保税率統一で 引き上げ心配

そこで、埼玉県国民健康保険  
に変更されることから、「国保

税率を統一したい」という意見  
が出されて県を中心に検討が行  
われています。11月10日に行っ  
た県政要求共同行動による県か  
らの回答では「当面は統一しな  
い」「将来に向けて検討」とな  
っています。たいへん心配で

す。既に大阪府は保険料統一の  
方針を明確にしています。北海  
道では納付金を仮算定し結果、  
所得200万円夫婦二人の保険

料の場合で比較した結果、市町  
村間の格差が現在の2・26倍が  
1・3倍に是正されるとしてい  
ます。実際には半数以上の市町  
村で保険料が上昇し、14市町村  
は30%以上値上がりします。

現在県と市町村は、県に納め  
る「納付金」などについて協議  
を行っています。市町村は20  
18年3月議会で新たな保険税  
率を定めます。「払える保険  
税」「保険税引き下げ」を実現  
される運動は、2017年度が  
正念場です。

いま県民のくらしに不安を与  
えているのは、国保ばかりでな  
く介護問題があります。来年か  
ら介護サービス運営の一部を県  
から市町村に移します。保険料  
やサービス水準はどうなるのか  
注視する必要があります。



県政要求共同行動の様子

## 「コスト削減」「利益優先」の アウトソーシング 労組がチェックを

柴田泰彦 氏  
特別代表委員

自公政権の下、本来業務の分  
社化・民間委託などアウトソー  
シングが進められてきました。

こうした状態を放置しておい  
て、旅客の命と安全が守れるで  
しょうか。

東武鉄道も、車両のメンテナ  
ンスを「東武インターテック」  
に、線路と電気関係の保全を  
「東武エンジニアリング」に、  
乗車券の発売や改札口、ホーム  
での乗客の安全確保など駅の業  
務全般を「東武ステーションサ  
ービス」という、東武鉄道が1  
00%出資する子会社に業務委  
託しています。この三社の労働  
者は2575人と、東武鉄道正  
社員の6割を超える規模です。

「コスト削減」「利益優先」  
のために行うこのようなアウト  
ソーシングに対して労働組合が  
しっかりとチェック機能を発揮す  
ることが求められるのではない  
でしょうか。東芝、三菱自動車  
など大企業の相次ぐ不祥事も、  
労働組合が看過してきた結果と  
の指摘もあります。日本国憲法  
が言う、国民の基本的な権利と  
しての交通権を確立するため、地  
域住民と交通関係労働組合、地  
方議員などが今こそ力を合わ  
せ、みんなの声を集めて会社に  
改善を迫りましょう。

## 高知県の雇用・産業を学ぶ

### 民主県政の会と県議団が高知視察

民主県政の会と日本共産党埼  
玉県議団は、11月15日から17日  
まで高知県庁などを訪れ、県の

た南国市や四万十町の現状を視  
察しました。視察は民主県政の  
会の代表委員会で山田兼三南

載します。

産業振興や雇  
用対策などに  
ついて関係者  
と懇談し、ま  
光町長の経験を学習した際、独  
自の県政運営をすすめている高  
知県の実践に学ぶことが提起さ  
れ、県議団を中心に企画をすす  
めてきたものです。  
その詳細については次号に掲